

やまなし障害児・障害者プラン2021の令和3年度末における進捗状況について

やまなし障害児・障害者プラン2021の基本的な事項

- 策定の趣旨: 県が市町村や関係機関等と連携しながら総合的に障害者福祉施策に取り組むための基本指針
- 位置付け: ①山梨県障害者計画(障害者基本法)、②第6期山梨県障害福祉計画(障害者総合支援法)、③第2期山梨県障害児福祉計画(児童福祉法)、④山梨県障害者文化芸術活動推進計画の4つの計画を統合して策定
- 期間: 令和3～令和5年度(3年間)

1 山梨県障害者計画に関する目標達成状況(全50項目※)

山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項に基づく計画で、本県の障害者施策に関する基本となる計画です。3つの施策の柱を掲げ、その施策の柱の下に、279項目の具体的な施策を定めるとともに、重点的に取り組む57項目の施策に数値目標を掲げ、障害者施策を総合的に推進しています。

※数値目標を掲げる57項目のうち、次の7項目については、計画期間の最終年度(R5年度)に実績を取りまとめる関係上、進捗率の指標がないため、本年度の評価項目は50項目としています。
(最終年度に実績を取りまとめる項目)

- ・共生社会に対する認知度
- ・県・市町村が主催する障害者交流イベントへの参加者数
- ・発達障害に対する認知度
- ・心身障害児者歯科診療体制強化事業による歯科医師の養成人数
- ・心身障害児者歯科診療体制強化事業による歯科衛生士の養成人数
- ・「個別的教育支援計画」を作成している小・中・高校生の割合
- ・特別支援学校での外部専門家活用ケース数

達成状況 (数値目標に対する達成状況)	令和3年度実績	
	項目数	構成率
A 100%以上	11項目	22.0%
B 80%以上～100%未満	17項目	34.0%
C 60%以上～80%未満	6項目	12.0%
D 40%以上～60%未満	7項目	14.0%
E 40%未満	9項目	18.0%
合計	50項目	100%

達成状況40%以上の項目の割合

令和3年度の状況

82.0%
(41 / 50項目)

達成状況40%未満の項目に係る今後の対応

項目	R5 年度末 目標値	R3 年度末 実績値	R3 年度末 進捗率	R3 評価・要因	やまなし障害児・障害者プラン2021における取組
28 心のバリアフリー推進に関する県政出張講座の実施回数	15回	5回	33.3%	新型コロナウイルス感染拡大のため、学校を中心に、講演の開催機会が減った。	改めて、事業の周知に努めるとともに、依頼先と相談しながら感染対策を徹底した形で開催していく。
30 障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数	220人	35人	15.9%	障害者虐待防止・権利擁護研修では、基礎研修及び実践研修を実施しているが、新型コロナ感染拡大により実践研修を中止としたため	障害者虐待防止・権利擁護研修(基礎研修、実践研修)の実施
99 相談支援従事者初任者研修修了者数	180人	64人	35.6%	年間想定数60人を上回る実績であり、R5年度末目標値は達成見込。	オンライン開催などを活用して実施する。
100 相談支援従事者現任者研修修了者数	150人	35人	23.3%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催規模を縮小したため。(年間想定数50人)	オンライン開催などを活用して実施する。
171 依存症対策全国センターが実施する研修の受講者数(医療従事者)	28人	7人	25.0%	研修が開講されるアルコール、薬物、ギャンブル、ゲーム依存の全てに受講生を派遣したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の受講枠に制限があったことによる。	全ての研修に受講生を派遣できるよう、引き続き医療機関との調整を図る。
171 依存症対策全国センターが実施する研修の受講者数(相談支援)	17人	4人	23.5%	新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の受講枠に制限があったことに加え、研修対象である保健所職員などが新型コロナウイルス感染症対応に追われたことによる。	全ての研修に受講生を派遣できるよう、引き続き保健所、精神保健福祉センターとの調整を図る。
230 県版障害者ジョブコーチの派遣回数	年間140回	年間55回	39.3%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、派遣要請が減少したため。	感染防止対策を徹底した派遣方法を検討する。
269 舞台発表イベントの参加団体数	24団体	1団体	4.2%	新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から舞台発表者数を制限したため。	感染対策を徹底しながらイベントを実施する。
270 ふれあい創作活動で指導を受ける障害者数	年間800人	年間216人	27.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣依頼が大幅に減少したため、目標値には達しなかった。	感染防止対策を徹底するとともに、事業について広く周知し、派遣依頼の増加を図る。

2 (1) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する目標達成状況(全24項目)

第6期山梨県障害福祉計画は障害者総合支援法第89条第1項に、第2期山梨県障害児福祉計画は児童福祉法第33条の22第1項及び同条第4項に基づき、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保を図るための計画です。障害のある方の自立支援の観点から、「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するために、24項目の成果目標を掲げています。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

目標と実績(①・②累計)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度
①施設入所者削減数	39人 R元年度末入所者数の 3.5%	12人
②地域生活移行者数	84人 R元年度末入所者数の 7.5%	18人

達成状況等

グループホームや短期入所事業所の増加により、施設入所以外の選択肢が増えているが、現に施設入所している重度障害者や高齢障害者の施設退所後の支援体制がまだ不十分である。また、地域生活の場となるグループホームの整備を進めてきたが、高齢障害者や重度障害者が施設を退所した後の地域生活を支援するための体制がまだ十分に整っていない。

プラン2021における取組

日中サービス支援型グループホームや自立生活援助など、高齢障害者や重度障害者の地域生活を支援する事業の周知や実施の促進を行う。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標と実績(③～⑧各年度)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	(参考)
③精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数	316日	316日	314日 (H30年度)
1年以上の長期入院患者数	④65歳未満	330人	371人 457人 (H29年度)
	⑤65歳以上	533人	741人 692人 (H29年度)
精神病床における早期退院率	⑥3ヵ月時点	72.0% 超	66.0% 69.0%以上 (国の指針)
	⑦6ヵ月時点	86.0% 超	84.0% 86.0%以上 (国の指針)
	⑧1年時点	93.0% 超	91.0% 92.0%以上 (国の指針)

達成状況等

医療機関等支援機関による地域移行の取組が進んでおり、長期入院患者の総数は確実に減少している。

一方、65歳以上の高齢者については、退院後の受け皿として介護サービスとの連携が難しく、新たに設定したR5年度目標との乖離が見られる。

プラン2021における取組

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村、各圏域及び県の協議の場において地域の課題解決に向けた協議を進める。

3 地域生活支援拠点等の整備

数値目標と実績(⑨累計、⑩各年)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度
⑨地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	11箇所 (27市町村)
⑩運用状況の検証及び検討	各市町村又は各圏域に年1回以上	96回 (20市町村実施)

達成状況等

全市町村において地域生活支援拠点等が整備されているが、運用状況の検証及び検討が実施できていない市町村がある。

プラン2021における取組

地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため運用状況の検証及び検討を行う。

(参考)地域生活支援拠点等の整備状況

中北	峡東	峡南	富士 東部
7箇所 (7市町)	1箇所 (3市)	1箇所 (5町)	2箇所 (12市町村)

4 福祉施設から一般就労への移行

数値目標と実績(⑪～⑯各年度)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	(参考) R元年度
⑪就労移行支援事業などを通じた一般就労移行者数	152人	49人	66人
⑫就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	54人	14人	29人
⑬就労継続支援A型事業を通じた一般就労移行者数	47人	12人	23人
⑭就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	51人	22人	25人
⑮就労定着支援事業の利用率	7割以上	34.7%	—
⑯就労定着率8割以上の事業所の割合	7割以上	37.5%	—

達成状況等

数値の対象外である、障害福祉サービスを利用せずに一般就労に至るケースが増加傾向にある。また、就労定着支援事業はH30.4より設定されたサービスであり、利用者間においてサービス利用の選択肢として幅広く認知されていない可能性がある。

プラン2021における取組

障害のある方や家族に対し、就労移行支援事業の存在やメリットを周知するために特別支援学校等への情報提供を行っていくことに加え、事業所ならびに利用者に対して就労定着支援事業の事業内容について周知を行っていく、事業実施を促進していく。

5 障害児支援の提供体制の整備など

数値目標と実績(⑰～⑳累計)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度
⑰重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び当該児童発達支援センターによる保育所等訪問支援の実施	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	5箇所 (3圏域)
⑱難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	体制を構築	未構築
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	⑲児童発達支援事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所
	⑳放課後等デイサービス事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所
⑳医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	県及び各圏域又は各市町村に設置	27箇所 (県・全市町村)
㉑医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置箇所数	県及び各圏域又は各市町村に設置	18市町村 (16人)
㉒相談支援体制の充実・強化等	県及び各圏域又は各市町村に設置	13箇所 (2圏域)
㉓障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築	体制を構築	未構築

(参考)児童発達支援センター等の圏域別設置箇所数

	中北	峡東	峡南	富士 東部	計
⑰保育所等訪問支援を行う児童発達支援センター	3箇所	1箇所	1箇所		5箇所
⑱重度心身障害児に対応する児童発達支援	5箇所				5箇所
⑳重度心身障害児に対応する放課後等デイサービス	8箇所	1箇所		1箇所	10箇所

達成状況等

医療的ケア児支援のための協議の場は、圏域での設置を含め全市町村に設置された。

また、児童発達支援センターや主として重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所等については、専門人材の確保等の課題が多く、設置が進まなかった。

プラン2021における取組

児童発達支援センターや主として重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所は、ニーズが高い反面、設備基準が厳しく、専門人材の確保等も難しいことから設置が進まない状況であるため、設備や人材を一部共有可能な多機能型による実施を提案するとともに、社会福祉法人等への助言、情報提供等も実施し、地域偏在の解消及び県全体での充実を図っていく。

2 (2) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全53項目)

第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画では、福祉施設から一般就労への移行として掲げた成果目標を達成するため、就労支援に関する事項について、各年度の必要量を見込むとともに、各市町村の障害福祉計画等を基礎として、精神保健福祉体制の基盤整備量を勘案しながら、各年度における障害福祉サービスなどの種類ごとの必要量を見込んでいます。

福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量

項目	見込量の考え方	R5 見込量	R3実績 値	コメント	プラン2021における取組
①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行(人)	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	152人	49人	就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきている。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、サービス管理責任者研修など人材の育成に積極的に取り組んでいく。
②障害者に対する職業訓練の受講(人)	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者数	11人	0人	企業の労働力不足が続いている状況において、ハローワークに求職の相談後、直接就職を勧められるケースが多いことによる受講者数の減。	就労支援事業所、関係機関等に職業訓練の周知徹底を図る。
③福祉施設から公共職業安定所への誘導(人)	福祉施設から一般就労を目指す者のうち公共職業安定所による支援を受ける者の数	105人	77人	就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきている。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、福祉施設と公共職業安定所との連携を更に強化していく。
④福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導(人)	福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の数	45人	21人	就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えてきている。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、福祉施設と障害者就業・生活支援センターとの連携を更に強化していく。
⑤公共職業安定所における福祉施設利用者の支援(人)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、チーム支援を受ける件数	27人	32人	就労移行支援事業所と公共職業安定所の円滑な連携が図られている。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、福祉施設と公共職業安定所との連携を更に強化していく。

訪問系サービス

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率	種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
⑥居宅介護	18,465 時間分 1,160 人	18,748 時間分 1,239人	101.5 % 106.8 %	⑨行動援護	2,393 時間分 112 人	2,703 時間分 109 人	113.0 % 97.3 %
⑦重度訪問 介護	24,148 時間分 91 人	14,795 時間分 93 人	61.3 % 102.2 %	⑩重度障害者 等包括支援	4 時間分 1 人	- 時間分 - 人	- -
⑧同行援護	1,264 時間分 111人	1,045 時間分 95 人	82.7 % 85.6 %	〔※ 時間分：月間サービス提供時間(延時間) 人：月間利用人数(実人員)〕			

【訪問系サービスに対するコメント】

- ・⑥居宅介護について、在宅での支援を希望する利用者が増加したこと等に伴い、サービス提供時間ならびに利用者数は見込量を上回った。
- ・⑧同行援護については、サービスを提供できる事業所が少ないことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出控えが生じたことにより、サービス提供時間、利用者数とも見込量を下回った。
- ・⑩重度障害者等包括支援については、県内でサービスを提供出来る事業所が少ないため、利用実績がなかった。

居住系サービス

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
⑪自立生活 援助	65 人	50 人	76.9 %
⑫共同生活 援助	738 人	778 人	105.4 %
⑬施設入所 支援	1,093 人	1,083 人	99.1 %

【居住系サービスに対するコメント】

- ・⑪自立生活援助については、サービスを提供できる事業所が少ないこと、当該サービスを利用しない者が増えたことからサービス利用実績が見込量を下回った。
- ・⑬施設入所支援については、利用者の重度化・高齢化や、家族の高齢化に伴い、受け皿となるケースが多く見られ、見込み量を上回った。

2 (2) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全53項目)

日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
⑭生活介護	43,541 人日分 2,203 人	43,092 人日分 2,195 人	99.0 % 99.6 %
⑮自立訓練 (機能訓練)	377 人日分 35 人	355 人日分 36 人	94.2 % 102.9 %
⑯自立訓練 (生活訓練)	2,616 人日分 151 人	2,285 人日分 142 人	87.3 % 94.0 %

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
⑰就労移行 支援	2,664 人日分 156 人	2,029 人日分 117 人	76.2 % 75.0 %
⑱就労継続 支援(A型)	8,486 人日分 444 人	8,437 人日分 451 人	99.4 % 101.6 %
⑲就労継続 支援(B型)	37,810 人日分 2,233 人	40,544 人日分 2,652 人	107.2 % 118.8 %

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
⑳就労定着 支援	56 人	43 人	76.8 %
㉑療養介護	131 人	121 人	92.3 %
㉒短期入所 (福祉型)	3,598 人日分 514 人	3,421 人日分 398 人	95.1 % 77.4 %
㉓短期入所 (医療型)	433 人日分 66 人	206 人日分 32 人	47.6 % 48.5 %

【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・⑰就労移行支援については、サービスを提供出来る事業所が少ないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・⑱就労継続支援(A型)については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないこと、当該サービスを利用しない者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・⑳就労定着支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。

相談支援サービス

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
㉔計画相談 支援	1,565 人	1,893 人	121.0 %
㉕地域移行 支援	36 人	14 人	38.9 %
㉖地域定着 支援	53 人	31 人	58.5 %

【相談支援サービスに対するコメント】

- ・㉕地域移行支援については、サービス利用に係る調整に半年程度の時間を要することのほか、感染症の影響により地域の支援者が病院に入りにくいことや宿泊体験が予定どおり進められないこと等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・㉖地域定着支援については、地域移行が増えていないことや自立生活援助を利用するケースが多い等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。

障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
㉗児童発達 支援	6,140 人日分 495 人	5,618 人日分 510 人	91.5 % 103.0 %
㉘医療型児童 発達支援	130 人日分 10 人	50 人日分 6 人	38.5 % 60.0 %
㉙放課後等 デイサービス	17,611 人日分 1,407 人	19,254 人日分 1,845 人	109.3 % 131.1 %
㉚保育所等 訪問支援	229 人日分 204 人	225 人日分 224 人	98.3 % 109.8 %
㉛居宅訪問型 児童発達支援	33 人日分 4 人	- 人日分 - 人	- -

【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・㉘医療型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所があげばの医療福祉センターに限られるため、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・㉛居宅訪問型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進んでいないため、利用実績がなかった。
- ・㉝医療的ケア児等コーディネーターについては、令和元年度から養成研修を実施しているが、市町村等における人員確保等が難しいため、見込量を下回った。

種類	サービスの見込量 R3年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
㉞福祉型児童 入所支援	53 人	39 人	73.6 %
㉟医療型児童 入所支援	46 人	32 人	69.6 %
㊱障害児相談 支援	556 人	537 人	96.6 %
㊲医療的ケア児 に対する関連 分野支援を調 整するコーデ ィネーターの配置	17 人	16 人	94.1 %

地域生活支援拠点等の機能の充実

種類	サービスの見込量 R5年度	サービス量の実績 R3年度	実績率
㊳地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた 検証及び検討の年間の実施回数	120 回	96 回	80.0 %

【地域生活支援拠点等の機能の充実に対するコメント】

- ・㊳地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討の年間回数については、感染症の影響等により実施できない市町村があったため、実施回数が見込量を下回った。

2 (2) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全53項目)

発達障害者等に対する支援

種類	見込量 R3年度	実績 R3年度	実績率
⑳発達障害者支援地域協議会の開催	2回	4回	200.0%
㉑発達障害者支援センターによる相談支援	3,800件	4,116件	108.3%
㉒発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	530件	582件	109.8%
㉓発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	95件	77件	81.0%
㉔ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	80件	131件	163.8%
㉕ペアレントメンターの人数	-人	-人	-%
㉖ピアサポートの活動への参加人数	10人	0人	0%

【発達障害者等に対する支援に対するコメント】

- ・㉑「協議会の開催」については、地域支援に関わる部会を設置し検討を図った。
- ・㉒「相談支援」、㉓「関係機関への助言」について、来訪者や関係機関(学校、就労関係)等が感染対策を図る中で、外部へ出向いたり、日程調整を図る中で対応し、前年度以上の実績となった。

精神障害者における在院期間3ヶ月以上の入院患者の退院先の行き先

退院先	入院期間	見込量 R3年度	実績 R3年度	実績率
㉗介護保険施設入所	1年以上	25人	120人	480.0%
	3ヶ月～1年未満	90人	168人	186.7%
	計	115人	288人	250.4%
㉘共同生活援助(GH)利用	1年以上	15人	12人	80.0%
	3ヶ月～1年未満	15人	24人	160.0%
	計	30人	36人	120.0%
㉙家庭復帰	1年以上	45人	12人	26.7%
	3ヶ月～1年未満	690人	420人	60.9%
	計	735人	432人	58.8%
㉚転院	1年以上	75人	96人	128.0%
	3ヶ月～1年未満	140人	96人	68.6%
	計	215人	192人	89.3%

退院先	入院期間	見込量 R3年度	実績 R3年度	実績率
㉛死亡	1年以上	50人	48人	96.0%
	3ヶ月～1年未満	50人	72人	144.0%
	計	100人	120人	120.0%
㉜その他	1年以上	10人	12人	120.0%
	3ヶ月～1年未満	45人	36人	80.0%
	計	55人	48人	87.3%

【精神障害者における在院期間3ヶ月以上の入院患者の退院先の行き先に対するコメント】

- ・㉗介護保険施設入所者数は、実績が見込量を大幅に上回っているが、退院患者の高齢化が進んでいることが推測される。
- ・㉙家庭復帰も進んでいるものの、同様に退院患者の高齢化により、自宅への復帰が難しいことが推測される。

精神障害者に対する支援

種類	見込量 R3年度	実績 R3年度	実績率
㉝精神障害者の地域移行支援	27人	13人	48.1%
㉞精神障害者の地域定着支援	37人	18人	48.6%
㉟精神障害者の共同生活援助	269人	414人	153.9%
㊱精神障害者の自立生活援助	39人	54人	138.5%

【精神障害者に対する支援に対するコメント】

- ・㉝精神障害者の地域移行支援については、新型コロナウイルスの感染拡大のため、退院後に利用を希望する居住サービス等の見学・体験の実施に制限があり、実績が伸びなかった。
- ・㉟共同生活援助の実績が見込量を上回っているが、精神障害者の居住や生活支援サービス等の基盤の充実が図られていることが推測される。